

令和 6 年 5 月 20 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01724

研究課題名（和文）臨海工業地帯の環境史 1920～70年代日本の臨海開発、公害対策、自然保護

研究課題名（英文）Coastal Development, Pollution Control, and Nature Conservation: An Environmental History of Japan since the 1920s

研究代表者

小堀 聡 (Kobori, Satoru)

京都大学・人文科学研究所・准教授

研究者番号：90456583

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：日本やさらには東アジアの高度経済成長は、海外の天然資源を大量に輸入し、国内資源（水や労働力）と結合させることが不可欠の条件であった。これを効率的に成し遂げた空間が、臨海工業地帯である。だが、太平洋ベルト地帯を中心とする日本の臨海工業地帯では、エネルギー多消費産業の集積とともに、公害や自然破壊に代表される集積不利益も深刻化した。日本の臨海工業地帯はどのようにして形成されたのか、そして集積不利益はどのように、かつどの程度改善されたのか。この問いを追究する一環として、本研究は、1920～70年代の日本における臨海開発、公害対策、自然保護の進展過程について、神奈川県を中心に分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの産業史・産業政策史研究では、通商産業省による産業政策とその東アジアへの波及とがおもに議論されてきた。これに対して、今回の研究対象やその隣接領域にはいずれも旧内務省の政策範囲が多く、その後継官庁や地方自治体が大きく関与している。具体的には、港湾、水資源開発、衛生、都市計画などである。内務省や地方自治体に注目する研究は、政治史を中心に積み重ねられているが（たとえば土建国家論）、それと経済史との対話はまだ充分ではない。アジアを中心とする新興国において工業化と都市の膨張とが急速に進展し、その弊害も顕在化している今日、通産省以外の視点から日本経済史・環境史を描くことには大きな意義がある。

研究成果の概要（英文）：Japan's and East Asia's rapid economic growth depended significantly on importing large amounts of foreign natural resources and combining them with domestic resources like water and labor. Coastal industrial zones efficiently facilitated this process. However, in Japan's coastal industrial areas, particularly those in the Pacific Belt, the concentration of energy-intensive industries led to serious external diseconomies, including pollution and environmental degradation. This study investigates the formation of Japan's coastal industrial zones and examines how and to what extent these external diseconomies improved. It analyzes the progress of coastal development, pollution control, and nature conservation in Japan from the 1920s to the 1970s, with a particular focus on Kanagawa Prefecture.

研究分野：日本経済史

キーワード：社会経済史 環境史

## 1. 研究開始当初の背景

日本の高度経済成長は、基本的には国内市場の拡大に支えられたものである。だがこれは、エネルギー革命(国内の石炭・水力・薪炭から海外原油への一次エネルギーの転換)に象徴されるように、世界各地からの資源輸入を不可欠の条件とするものであった。そしてこの条件は、自由貿易秩序と中東原油の低廉・大量供給、大型タンカーの建造・就航に代表される「第二次交通革命」(杉原 2020)、欧州通貨の交換性回復といった世界的な動向が出揃う 1950 年代後半に形成された。

ここで同時に注目すべきは、この世界的な動向に適合した投資を当時の日本が迅速に行なったことである。すなわち、臨海工業地帯である。日本は、太平洋ベルト地帯と称される東海道・瀬戸内の臨海部を中心に、石油精製、火力発電、鉄鋼といったエネルギー多消費産業を大規模に建設し、海外資源と国内資源(土地、工業用水、労働力など)を効率的に結合させることで、高度経済成長を実現した。韓国・台湾や中国臨海部も 1960 年代末葉以降、日本を模倣しつつこの流れに続く。臨海工業地帯の活用は第 2 次世界大戦後の日本を含む東アジア臨海部で特に進展した固有の歴史的現象であり、西欧・米国や今日の中国内陸部での工業化とは異なる経路であった。

だが、太平洋ベルト地帯での臨海部の活用は、集積利益を生むと同時に、深刻な集積不利益を生み出す。世界最悪水準の公害、自然海岸の喪失、緑地の減少などである(華山 1978、宮本 2014)。著しい集積不利益を生んだ日本の臨海工業地帯建設はどのようにして実現したのか、そして集積不利益はどのようにして、どの程度改善されたのか。この問いは、日本のみならず東アジアの工業化やそれに伴う矛盾について考察することに資するに違いない。

## 2. 研究の目的

以上の学術的「問い」に迫る作業の一環として、本研究では、1920~70 年代における臨海開発と集積不利益との推移を、国家から住民までの複数の主体に注目しつつ解明することを目的とする。集積不利益としてはその代表例である公害と自然破壊とを取り上げる。この際、臨海開発を水資源開発と関連付けて考察する、臨海開発、公害対策、自然保護相互の関係とその変化に留意することを特色とする。

分析に当たっては、とくに神奈川県という首都圏・東京湾岸地域に焦点を当てる。これは、日本の臨海開発と環境政策との双方を進展させた原動力として、国家や大企業よりも各地域での独自の動きを重視するからであるが、それだけではない。神奈川県は第 1 回国勢調査(1920 年)から今日にかけて人口増加率の最も高い地域であり、臨海部の埋立とそれを舞台とする重化学工業化によって経済発展を遂げてきた。このことは深刻な公害や自然破壊と同時に、それへの独創的な対応(横浜方式や開発規制など)も生み出し、他地域にも影響を与えた。この意味で、神奈川県は臨海工業地帯に支えられた日本の高度成長の典型例であり、その実態を具体的・長期的に解明することは、他県や他国の工業化を環境史的に検討する際にも多くの示唆を与える。

## 3. 研究の方法

臨海開発、公害対策、自然保護の 3 領域について、一次資料の収集に基づいた歴史研究を行なった。その上で、公害対策事業や自然保護活動については、関係者への聞き取りも実施した。

資料収集で利用したおもな機関は以下の通りであり、それぞれ現地調査や資料取り寄せを実施した。神奈川県立公文書館、神奈川県立図書館、鎌倉市中央図書館、鎌倉市図書館近代史資料室、国立公文書館、国立国会図書館、千葉県立中央図書館、横須賀市立中央図書館、横浜市史料室、横浜市立中央図書館。

また、関連する資料・古書籍をインターネット上で検索し、適宜購入した。購入資料は、勤務先の図書室・資料室に受入登録を行ない、広く利用できるようにしている。

## 4. 研究成果

### (1) 臨海開発の展開

神奈川県の東京湾岸では、1920 年代以降、川崎・鶴見一帯から徐々に南下しつつ、臨海工業地帯が造成された。本研究では、一連の過程についての先行研究と資料を収集し、地方公共団体や企業の役割を再検証した上で、臨海工業地帯の造成と行楽空間の形成との関係について議論した。また、開発の失敗例についても、踏み込んだ分析を行なった。

### < 鶴見工業港と日清製粉 >

臨海工業地帯の先駆とされる鶴見の埋立てについては、企業家・浅野総一郎の役割がこれまで強調されてきた。本研究では、浅野の役割を再確認した上で、日清製粉(とくに正田貞一郎)に

も注目した。

鶴見工業港の特徴は、臨海部に工場を建設したのみならず、舢舨を使わずに工場に大型船を横付けし、原料の搬入や製品の出荷を直接行なえるようになった点にある。これを最も意識的に追求したのが、日清製粉であった。正田貞一郎は、**1913**年の海外視察において、米国よりも英独の技術の方が日本には適していると感じており、その重要な具体例の一つが、マンチェスターの運河沿いに立地する製粉工場であった。そして、以下の**3**点のように結論付けた。

マンチェスター製粉業は、工場に大型船が横付けされている点で、日本が模倣すべき合理化である。

とはいえ、日本の製粉原料が国産から輸入へと転換しつつある今日では、日本の製粉工場は臨海部に造るべきである。

製粉工場の臨海立地は、日本製粉業が海外市場を開拓し、加工貿易的に発展していく上でも有利である。

この**3**点の具体化策として、「海工場」とも当時報じられた新鋭工場を、鶴見工業港に建設したのである（**1926**年稼働）。

そして、日清製粉などの荷受設備も含めた上で鶴見工業港に注目したのが、鈴木雅次ら内務省の港湾技官である。内務省は**1930**年代になると、工業港の全国的な建設を推奨するようになった。東京湾岸でのその具体例が**1940**年に内務省土木会議港湾部会が決定した東京湾臨海工業地帯（**4,000ha**）であり、これが京葉臨海工業地帯の公式の最初の青写真である。

#### <臨海工業地帯と行楽空間>

そもそも、戦前期から臨海工業地帯が造成されていく川崎・鶴見一帯は、それまでは行楽地帯であり、鉄道資本などは行楽開発を進めていた。たとえば、京浜電気鉄道は、**1910**年の『京浜遊覧案内』で、一帯を「西北に一帯の丘陵を負ひ、東南に東京湾を控へたれば、空気の清浄」な土地であり、「大自然の恩恵を享受」できる場所と宣伝。川崎・羽田・新子安などでの行楽地建設に積極的に関与した。

だが、これらの行楽空間は、**1910**年代以降、沿線の工業化や環境の悪化とともに衰退していく。これに対して京浜電鉄が実施したのは、既存の京浜間行楽地の付加価値を高めることで生き延びを図ると同時に、より遠方の開発を進めることであった。前者の代表例は羽田である。京浜電鉄は**1932**年に、一万人規模の海の家に陸上遊戯場、余興場、売店、巨大風呂を設けたほか、「浄化海水プール」を開設している。わざわざ海水を「浄化」している点は、周辺海域の水質低下への対応といえる。もっとも、こうした対応も戦時時期の軍需工業化によって、終焉を迎えた。

一方で、京浜電鉄は子会社・湘南電気鉄道の敷設を通じて、都心からより遠方に位置する三浦半島の行楽開発を進めた。とくに、金沢八景、馬堀海岸などの海水浴場を建設したほか、横須賀軍港への集客を喚起している。京浜電鉄がこれら東京湾岸の行楽地化に力を入れたのは、逗子海岸など湘南の開発では国鉄などが先行していたため、棲み分けを志向したためと考えられる。

#### <臨海工業地帯造成の失敗>

臨海工業地帯造成の代表的な失敗例は、第**2**次世界大戦後の横須賀市久里浜地区である。横須賀市内では数少ない平坦な土地である久里浜にて横須賀市は、**1956**年に東京電力横須賀火力発電所の誘致に成功したのを機として、一帯をさらに工業港・工業地帯として開発することを目論んだ。だが、これは以下の**2**つの要因によって失敗する。第**1**に、久里浜にある在日米軍**CPC**倉庫の返還交渉が進展せず、そこを工業用地とすることができなかったことである。第**2**に、久里浜一帯は地盤が悪いため、大企業が進出に二の足を踏んだことである。

もっとも、久里浜一帯にはその後、公害防止団地や清掃工場など、横須賀における都市問題の緩和に資する施設の建設が進んだ。現在の久里浜は、公共施設や公園の充実した地点にもなっている。このことは、臨海工業地帯造成の失敗が開発の失敗を必ずしも意味しないことを物語っている。

#### (2) 公害対策の展開

久里浜地区は公害対策においても、ユニークな事例を提供している。清掃工場建設においては、地元の町内会が反対運動を展開し、その結果、横須賀市との間で高煙突化や清掃車専用道路の建設などを含む公害防止協定が締結された。反対運動は町内会幹部が主導しており、横須賀市との交渉では面談ではなく文書交換を主とする手法がとられた。また、東京都公害研究所や公害裁判など、国内の先進事例における知見が導入されている。

運動の中心人物である鈴木福蔵（町内会長、地元市議）や加藤勇（市民活動家、横須賀自治研究所創設）は、労働運動、勤務評定反対運動、馬堀海岸埋立地訴訟、平作川水害訴訟など横須賀市内の社会運動に幅広くかかわっていた。さらに加藤は、『横須賀郷土資料叢書』全**9**輯の刊行や『横須賀経済経営史年表』の編纂なども主導し、横須賀地域の近代史研究にきわめて大きな貢献を成している。地方都市・横須賀における公害反対運動とその帰結としての公害対策が、各種の社会運動や文化活動と響き合いつつ進展していたことが窺える。その全貌については、今後の研究でさらに分析を深めたい。

### (3) 自然保護運動の展開

自然保護運動の代表例として、鎌倉市内の動向を雑誌『鎌倉市民』とその主宰者・原実に注目して検討した。1960年刊行の『鎌倉市民』は、当初、鎌倉市内の名士団体「鎌倉三日会」の機関誌であったが、61年に原の個人雑誌に移行。原が鎌倉三日会において培った人脈やスポンサーを継承しつつ、鎌倉の市政・文化・産業についての話題を、より市井の人たちに幅広く問題提起する内容へと、発展していった。その後、原が1964年の御谷騒動（鎌倉八幡宮裏山の開発計画が反対運動によって頓挫し、日本初のナショナルトラスト鎌倉風致保存会結成に至る流れ）に深くかかわった前後から、自然保護や歴史的景観の保全により特化した誌面へと、さらに変化していく。

慶應義塾で小泉信三に学んだ原の思想は民主社会主義に近いものであり、神奈川県自然保護行政や自然保護に熱心な自由民主党神奈川県議会議員・新堀豊彦とも提携しつつ、自然保護活動を行なった。とくに、革新市長・正木千冬の誕生に貢献しつつも、その市政運営については批判的発言も行なっていたこと、飛鳥田一雄横浜革新市政の金沢地先埋立（これにより、横浜市内の自然海岸はほぼ消滅）を新堀らとともに強く批判したことは、「革新」とは異なる環境思想・運動の系譜として、きわめて注目される。

なお、研究の終盤において、鎌倉市図書館近代史資料室所蔵「月刊鎌倉市民資料」の調査・撮影を実施した結果、『鎌倉市民』および原実やそのネットワークについて、より本格的な分析の手掛かりを得た。この分析は、今後の研究課題で推進したい。

#### 参考文献

- 杉原薫（2020）『世界史のなかの東アジアの奇跡』名古屋大学出版会。  
華山謙（1978）『環境政策を考える』岩波新書。  
宮本憲一（2014）『戦後日本公害史論』岩波書店。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 小堀聡	4. 巻 69
2. 論文標題 鎌倉から鴨川へ：二つの漱石句碑	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人文	6. 最初と最後の頁 27～29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 KOBORI, Satoru	4. 巻 39
2. 論文標題 Review of Selected Books on Business History Published in Japan in 2021	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japanese Research in Business History	6. 最初と最後の頁 89～94（93）
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5029/jrbh.39.89	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小堀聡	4. 巻 57(3)
2. 論文標題 橘川武郎著『災後日本の電力業 歴史的転換点をこえて』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経営史学	6. 最初と最後の頁 58～61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小堀聡	4. 巻 38
2. 論文標題 Review of Selected Books on Business History Published in Japan in 2020	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japanese Research in Business History	6. 最初と最後の頁 62～66（63）
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5029/jrbh.38.62	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 KOBORI, Satoru	4. 巻 E19(4)
2. 論文標題 From Shrine to Machine: The Industrial Change and Urbanization of Ota Special Ward, Tokyo, 1900-1960	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economic Research Center Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 河崎信樹、小堀聡	4. 巻 14
2. 論文標題 臨海工業地帯の過去と現在：小堀聡『京急沿線の近現代史』（クロスカルチャー出版、2018年）に寄せて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 政策創造研究	6. 最初と最後の頁 135-153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小堀聡	4. 巻 (122)
2. 論文標題 青空がほしい再訪 高度成長期戸畑の婦人会による反公害運動の道のり	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 人文学報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件 (うち招待講演 7件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 小堀 聡
2. 発表標題 問題提起
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会春季総合研究会「経済との調和？ 公害・環境問題の歴史的意義を再考する」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小堀 聡
2. 発表標題 Thermal vs Nuclear Power Generation: Electric Power Industry and Electric Power Policy in Rapid Growth Japan
3. 学会等名 2nd World Congress of Business History (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小堀 聡
2. 発表標題 コメント
3. 学会等名 実践プログラム1研究会：成果統合セッション 「アジアの発展径路と環境・資源・生存」(総合地球環境学研究所)(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小堀聡
2. 発表標題 戦後環境史研究の課題と展望
3. 学会等名 実践プログラム1：「環境変動に柔軟に対処しうる社会への転換」研究会(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小堀聡
2. 発表標題 戦後地方都市における「迷惑施設」の集積過程 横須賀市久里浜地区の事例
3. 学会等名 公害・環境問題史研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小堀 聡
2. 発表標題 水力開発とその社会的影響－戦前期矢作川水系の事例
3. 学会等名 実践プログラム1：「環境変動に柔軟に対処しうる社会への転換」研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小堀 聡
2. 発表標題 環東京湾の20世紀 生活、生産、環境
3. 学会等名 世界で日本史を考える：日仏歴史学シンポジウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小堀 聡
2. 発表標題 臨海工業地帯と海辺の単機能化
3. 学会等名 実践プログラム1：「環境変動に柔軟に対処しうる社会への転換」研究会（総合地球環境学研究所）（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小堀 聡
2. 発表標題 Coastal Development, Pollution Control, and Nature Conservation: An Environmental History of Yokohama, 1955-1973
3. 学会等名 World Social Science Forum 2018（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小堀 聡
2. 発表標題 From Shrine to Machine: An Industrial History of Ota City, Tokyo, 1900-1960
3. 学会等名 Seminar on Urban Space and Resource Nexus (RIHN) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小堀 聡
2. 発表標題 From Shrine to Machine: An Industrial History of Ota City, Tokyo, 1900-1960
3. 学会等名 International Workshop on the Resource Nexus and Asia's Great Acceleration (RIHN) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小堀聡
2. 発表標題 新生活運動における反公害運動：北九州市戸畑区婦人会協議会など
3. 学会等名 公害・環境問題史研究会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 Fujihara Tatsushi ed.	4. 発行年 2023年
2. 出版社 MHM Limited	5. 総ページ数 279
3. 書名 Handbook of Environmental History in Japanのうち Kobori Satoru "The 20th Century around Tokyo Bay: Life, Production, and Environment" (176~192)	

1. 著者名 社会経済史学会 編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 746
3. 書名 社会経済史学事典（うち、134-135、490-491頁）	

1. 著者名 平井 健介、島西 智輝、岸田 真 編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 346
3. 書名 ハンドブック日本経済史（うち、188-191、282-285頁）	

1. 著者名 筒井 清忠	4. 発行年 2020年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 320
3. 書名 昭和史講義【戦後篇】（下）（うち、229-244頁）	

1. 著者名 小堀 聡	4. 発行年 2018年
2. 出版社 クロスカルチャー出版	5. 総ページ数 174
3. 書名 京急沿線の近現代史	

1. 著者名 松浦正孝編著	4. 発行年 2024年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 708
3. 書名 「戦後日本」とは何だったのか：時期・境界・物語の政治経済史（うち、小堀聡「人新世のなかの戦後日本：地球と地域とからみる」）	

1. 著者名 鈴木淳・山口輝臣・沼尻晃伸編	4. 発行年 2024年
2. 出版社 山川出版社	5. 総ページ数 -
3. 書名 日本史の現在：近現代2（うち、小堀聡「公害と環境史」）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>小堀 聡  <a href="https://researchmap.jp/koborisatoru/">https://researchmap.jp/koborisatoru/</a>  “中途半端”こそ横須賀の魅力  <a href="https://www.townnews.co.jp/0501/2019/02/01/467902.html">https://www.townnews.co.jp/0501/2019/02/01/467902.html</a></p>
---

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------